

令和7年度介護福祉士・社会福祉士修学資金等貸付制度

貸付申請者募集要項

令和7年4月
社会福祉法人茨城県社会福祉協議会

1 目的

この事業は、介護福祉士又は社会福祉士養成施設（以下「養成施設」という。）に在学し、卒業後は介護福祉士又は社会福祉士の資格を取得し、茨城県内の社会福祉施設等において介護福祉士等としての業務に従事する意思を持つ方に無利子で修学資金を貸付けることにより、茨城県内の介護等の人材確保並びに定着を支援することを目的としています。

なお、この事業は国からの補助を受け運営しています。国の予算や制度改正により、事業の内容が変更になる場合があります。

2 募集期間

令和7年4月15日（火）～令和7年5月14日（水）…申請期限

※申請書類は、養成施設を通して5月14日（水）までに、茨城県社会福祉協議会に提出してください。申請期限以降の書類は、受付できません。

3 貸付金額

在学する養成施設の正規の履修期間において、下記の基準額の範囲以内で貸付申請することができます。高等教育の修学支援新制度における「授業料等減免」を受ける場合は、学則に定める授業料、入学金から減免額を差し引いた後も自己負担額が生じる場合に限り、自己負担額の範囲内で修学資金及び入学準備金を申請してください。

① 介護福祉士修学資金等…無利子

修学資金	月額5万円以内
入学準備金	20万円以内
就職準備金	20万円以内
国家試験受験対策費	1年度4万円以内（最大2年間）

※国家試験受験対策費は、養成施設を卒業見込みで、当該卒業年度に介護福祉士国家試験を受験する意思のある方が対象です。

※生活保護世帯及び生活保護に準ずる世帯に対し、生活費加算制度があります。ただし、高等教育の修学支援新制度における「給付型奨学金」を受ける場合は、貸付の対象外です。

② 社会福祉士修学資金等…無利子

修学資金	月額5万円以内
入学準備金	20万円以内
就職準備金	20万円以内

※国家試験受験対策費はありません。

※生活保護世帯及び生活保護に準ずる世帯に対し、生活費加算制度があります。ただし、高等教育の修学支援新制度における「給付型奨学金」を受ける場合は、貸付の対象外です。

4 養成施設

対象となる養成施設は、以下の通りです。

- ・ 介護福祉士：社会福祉士及び介護福祉士法第 40 条第 2 項第 1 号から第 3 号までの規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設
- ・ 社会福祉士：社会福祉士及び介護福祉士法第 7 条第 2 号又は第 3 号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設

※養成施設ではない福祉系大学等に在学中の方は、対象外になります。

※養成施設や受験資格等については、「公益財団法人社会福祉振興・試験センター」のホームページを参照ください。

5 貸付対象者

養成施設に在学し、卒業後 1 年以内に介護福祉士又は社会福祉士の登録を行い、茨城県内で返還免除対象業務に従事する意思を持っている方で、成績優秀でかつ家庭の経済状況等から真に修学資金の貸付けを必要とする次の①～③のいずれかに該当する方です。

- ① 茨城県内に住民登録をしている。
- ② 茨城県内の養成施設に在学している。
- ③ 養成施設の学生になった年度の前年度に茨城県内に住民登録をしていて、かつ養成施設で修学するため茨城県外に転居した。

※茨城県外の養成施設に在学する方で、①又は③のいずれかに該当する場合は対象となります。

※他県が実施する同種の修学資金又は公的な支援制度による修学資金等を受けている方は対象にならない場合があります。

6 連帯保証人

申請時に、連帯保証人を 1 名たてていただきます。個人の連帯保証人をたてるのが困難な場合は、法人の連帯保証を利用できます。法人保証制度を利用できるのは、親族等の状況から個人の連帯保証人をたてるのが困難な方です。（親族がいない方、外国籍の方など）

個人・法人の方が連帯保証人となることは、借受人と連帯して返還義務を負うこととなります。借受人が退職、他の法人へ転職した場合でも、連帯保証人としての契約は無効にならず、返還免除又は返還完了となるまで契約は継続されます。

(1) 連帯保証人の要件

① 個人の連帯保証人

次のアからウすべてに該当する方です。

- ア 日本国内に居住する日本国籍を有する者、又は永住者若しくは特別永住者の方（永住者、特別永住者の方は、それを証明する書類を添付してください。）
- イ 独立の生計を営む保証能力を有する成人等
- ウ 市町村県民税を課税されている方

※個人連帯保証人居住地は、茨城県及び隣接県（福島県・栃木県・埼玉県・千葉県）が望ましい。年齢は、貸付申請時点で 80 歳未満が望ましい。

②法人の連帯保証人

連帯保証人となることができる法人は、次のいずれかに該当する法人です。

ア 茨城県内で返還免除対象業務を5年以上営む法人

イ 申請者が在学する養成施設を5年以上運営する法人

※法人保証をお考えの法人は、事前にご相談ください。財務の健全性や保証能力等を勘案して、法人保証をお断りする場合があります。

※過去5年間において、下記①～⑤に該当する場合は連帯保証人になることはできません。

- ① 営業の廃止又は解散をしている。
- ② 破産、民事再生、特別清算の申立てをしている。
- ③ 財産上の信用に係る差押え、仮差押え、仮処分を受けている。
- ④ 財産上の信用に係る競売、強制執行、滞納処分等を受けている。
- ⑤ 営業停止処分、手形交換所の取引停止処分を受けている。

(2) 法人保証先必要書類

初めて法人保証を予定している法人は、申請書類に以下のすべての書類を添付してください。

- ① 定款（原本証明のあるもの）
- ② 履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの）
- ③ 決算書（原本証明のあるもの）
 - ・直近3年分（貸借対照表、事業活動計算書、資金収支計算書、損益計算書等）
 - ・**大幅な収入減少、収益悪化（赤字）、大幅な資産増減等があった場合は、要因及び今後の方針等について文書にて提出してください。**

※既存の法人保証先は、最新決算書1期分（原本証明のあるもの）を添付してください。

- ④ 連帯保証することを承認した理事会等の議事録の写し（原本証明のあるもの）

次の項目を明示してください。

- ・茨城県社会福祉協議会介護福祉士等修学資金の借受人に係る連帯保証人であること
- ・借受人氏名・生年月日・住所
- ・借入金額
- ・借入（保証）金額合計

※理事会の開催時期等により、④（議事録の写し）の作成が間に合わない場合は、**契約締結時までには必ず提出**してください。

- ⑤ 法人税納税証明書その3の3（未納の税額がない証明書）
- ⑥ 法人の概要がわかるパンフレット等

7 申請書類

「介護福祉士・社会福祉士修学資金等貸付申請書」、「介護福祉士修学資金等貸付事業における個人情報取扱いについて」及び「介護福祉士・社会福祉士修学資金等貸付申請書チェックリスト」に記載の書類を揃えて、申請期間内に養成施設を通して茨城県社会福祉協議会（福祉人材・研修部）に提出してください。

【必要書類】

- ・貸付申請者に関するもの…
 - ・世帯全員が記載された住民票謄本（貸付申請者が単身別居している場合は、生計を一にしている家族の住民票謄本を添付する。）
 - ・市町村県民税課税証明書又は非課税証明書（住民票謄本記載の18歳以上全員分）・養成施設の推薦書・直近卒業の高校、大学、日本語学校等の成績証明書・**本修学資金と同種の借入金等がある場合は申請書等の写し（日本学生支援機構等）…借入内容により当会借入額を調整することがあります。**
- ・連帯保証人予定者に関するもの…個人保証の場合は、市町村発行の市町村県民税課税証明書（所得額の記載が無い場合は、所得証明書も提出してください）。
法人保証の場合は、6（2）参照

8 貸付決定及び貸付契約

提出された申請書類等を茨城県社会福祉協議会で審査のうえ貸付の適否を決定し、結果を貸付申請者に通知します。申請しても貸付けできない場合があります。

貸付決定後は、貸付契約の手続きが必要です。修学資金等借用証書、振込口座申込書等の書類を送付しますので、借用証書・振込口座申込書に記入のうえ、実印・印鑑登録証明書（申請人・連帯保証人）、振込口座確認書類、収入印紙と併せて茨城県社会福祉協議会へ来所して提出し、手続きをしてください。

※法人保証の方で、申請時に「連帯保証することを承認した理事会等の議事録写し（原本証明のあるもの）」を提出していない場合は、必ず契約締結時までに作成し提出してください。

＜議事録明示事項＞

- ・茨城県社会福祉協議会介護福祉士等修学資金の借受に係る連帯保証人であること。
- ・借受人氏名、生年月日、住所
- ・借入金額
- ・借入（保証）金額合計

9 貸付金の交付

- 貸付金は、提出いただいた「修学資金等振込口座申込書」記載の金融機関口座へ振り込みます。
※金融機関口座は、貸付申請者本人名義のものです。
- 修学資金は、原則として年4回（6月・9月・12月・3月）交付します。
ただし、初回分は貸付契約締結後になります。
- 入学準備金は、初回修学資金交付と併せて交付します。
- 就職準備金は、最終回修学資金交付と併せて交付します。
- 国家試験受験対策費は、各年度の第1回目（通常6月）修学資金交付と併せて交付します。

10 貸付の休止

修学資金の貸付決定又は交付を受けている者が、養成施設を休学、停学、退学等の処分を受けたときは速やかに報告をいただき貸付を休止します。

1 1 貸付契約の解除

次のいずれかに該当するときは貸付契約を解除します。

- ① 貸付を辞退したとき
- ② 養成施設を退学したとき
- ③ 死亡したとき
- ④ 心身等の故障等のため修学を継続する見込みがなくなると認められるとき
- ⑤ 学業成績又は素行が著しく不良となったと認められるとき
- ⑥ その他修学資金の貸付の目的を達成する見込みがなくなると認められるとき

1 2 貸付金の返還

次のいずれかに該当するときは、返還事由が発生した翌月から貸付金を返還していただきます。

- ① 貸付契約が解除されたとき
- ② 養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士若しくは社会福祉士として登録せず、又は茨城県内において返還免除対象業務※に従事しなかったとき
※昭和63年2月12日社庶第29号社会局長児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格に係る介護等の業務の範囲について」の別添1に定める職種もしくは別添2に定める職種又は当該施設の長の業務
- ③ 茨城県内において、返還免除対象業務に従事する意思がなくなったとき
- ④ 業務以外の事由により死亡し、又は心身の故障により業務に従事することができなくなったとき

- 返還の期間は、貸付を受けた期間の2倍に相当する期間内です。
- 返還方法は、分割返済（月賦、半年賦）又は一括返済です。
- 返還金は、茨城県社会福祉協議会の指定する金融機関口座に振込していただきます。
振込手数料は、貸付申請者負担となります。
- 返還期限を過ぎて残金がある場合には、残金に対し年3.0%の延滞利子が生じます。

1 3 返還猶予（へんかんゆうよ）

次のいずれかに該当するときは、貸付金の返還を猶予することができます。

- ① 茨城県内において介護等の返還免除対象業務に従事しているとき
- ② 被災、傷病、心身の故障その他やむを得ない事由があると認められるとき
- ③ 修学資金の契約を解除された後も引き続き当該養成施設等に在学しているとき

※養成施設を卒業後毎年「修学資金等返還猶予申請書」を、返還免除になるまで提出していただきます。申請書類等を提出しない場合は、貸付金を返還していただきます。

1 4 返還債務の免除

介護福祉士・社会福祉士の資格取得後、茨城県内の介護施設等で介護福祉士・社会福祉士の業務に 5年間（過疎地域・中山間地域等においては3年間） 従事した場合は、貸付金の返還が免除されます。

※養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士又は社会福祉士の登録を行い、茨城県内の事業所等において返還免除対象業務に従事し、かつ、介護福祉士等の登録日と当該返還免除対象業務に従事した日のいずれか遅い日の属する月以降、5年間（過疎地域・中山間地域等においては3年間） 返還免除対象業務に従事した場合

※5年間…在職期間が通算1,825日以上であり、かつ、業務に従事した期間が900日以上
3年間…在職期間が通算1,095日以上であり、かつ、業務に従事した期間が540日以上

※在職期間に、休職期間（産前産後休暇・育児休暇、病気欠勤、離職期間等）は算入しません。

※離職した場合は、月を空けずに再度就業してください。一年当たりの業務従事日数は180日以上必要です。

※過疎地域等において従事した場合又は中高年離職者の場合は3年間の業務従事で返還免除となります。（中高年離職者とは、入学時に45歳以上で、離職して2年以内の方）

【過疎地域…令和6年4月1日現在】

- ・大子町、利根町、桜川市、行方市、稲敷市、河内町
- ・常陸太田市（旧里美村、旧水府村）・城里町（旧七会村、旧桂村）
- ・常陸大宮市（旧山方町、旧美和村、旧緒川村、旧御前山村）
- ・潮来市（旧牛堀町）・かすみがうら市（旧霞ヶ浦町）

【中山間地域等…令和6年4月1日現在】

- ・常陸太田市、常陸大宮市、北茨城市、日立市、鉾田市、古河市、坂東市、城里町の各一部
- ・高萩市、大子町

1 5 届出義務

届出の内容に変更があった場合は、必要に応じて書類を提出してください。

- ・貸付を辞退する
- ・氏名、住所、連絡先（貸付申請人・連帯保証人）等が変更となった
- ・休学、留年、退学等になった
- ・就業先を変更、退職した
- ・産前産後、育児休暇を取得する
- ・病気等により休職、離職する など

16 その他留意事項

養成施設には、以下についてご協力をお願いしています。

- 貸付申請書類の内容チェック
- 貸付申請書類の取りまとめ、提出
- 貸付申請者の動向確認…在籍確認、ビザ更新確認、学業習得状況等
※修学資金交付に係るため、状況が変わる場合はすぐにご連絡ください。
- 貸付契約解除、返還手続きの支援
- 養成施設卒業後返還免除まで借受人及び連帯保証人との連携 など

17 申請書類提出先・お問合せ先

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会

福祉人材・研修部

〒310-8586 水戸市千波町 1918

セキショウ・ウエルビーイング福祉会館3F

TEL 029-350-8366

E-mail: jinzaiikusei@ibaraki-welfare.or.jp